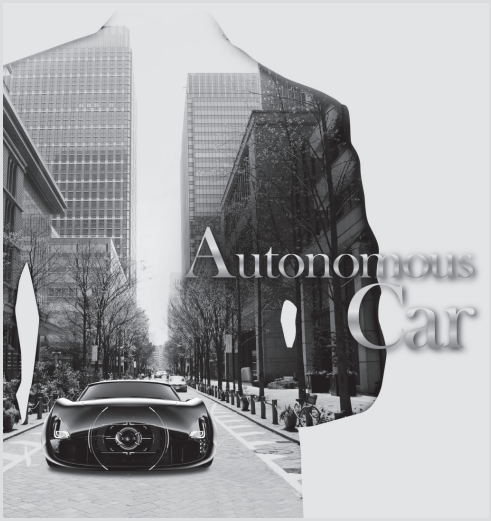
交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：G自動運転無



2025年４月11日から2026年４月10日まで

第９期　決算日：2026年４月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

当期の状況

基準価額（期末）	33,024円
純資産総額（期末）	66,351百万円
騰落率（当期）	+76.4%
分配金合計（当期）	300円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

基準価額等の推移

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	18,891円
期　末	33,024円 （既払分配金300円（税引前））
騰 落 率	+76.4% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として自動運転技術の進化・普及により業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式などに投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

●韓国におけるメモリチップメーカーなどの自動運転関連銘柄が上昇したこと
●台湾におけるファウンドリ（半導体受託製造）などの自動運転関連銘柄が上昇したこと
●高市政権発足に伴う積極財政への警戒感の高まり等を受けて米ドル高・円安となったこと

下落要因

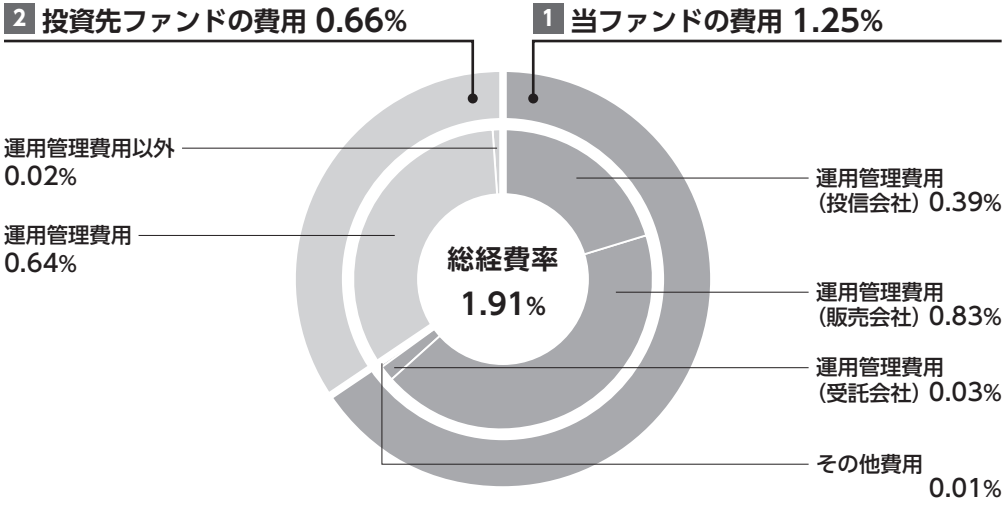
●中国の自動車需要の先行き懸念から、中国の自動運転関連銘柄が下落したこと

１万口当たりの費用明細（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	336円	1.243%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は27,017円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(104)	(0.385)	
（販売会社）	(223)	(0.825)	
（受託会社）	(9)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
(先物･オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(1)	(0.005)	
（その他）	(－)	(－)	
合　計	337	1.248	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)		1.91%
1	当ファンドの費用の比率	1.25%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.91%です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2021年４月12日から2026年４月10日まで）

最近５年間の推移

※分配金再投資基準価額は、2021年４月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2021.4.12 決算日	2022.4.11 決算日	2023.4.10 決算日	2024.4.10 決算日	2025.4.10 決算日	2026.4.10 決算日
基準価額 (円)	17,321	17,778	18,053	24,401	18,891	33,024
期間分配金合計（税引前）(円)	－	150	50	200	0	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	3.5	1.8	36.3	－22.6	76.4
純資産総額 (百万円)	85,223	80,472	67,267	70,279	45,517	66,351

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

グローバル株式市場は変動を伴いつつも、総じて堅調に推移しました。為替市場では米ドルは円に対して上昇となりました。

グローバル株式市場

期初は、米トランプ政権による相互関税導入の発表を受け、通商政策を巡る不透明感が強まり、株式市場は調整しました。その後は、関税措置の一部停止や各国・地域との貿易交渉進展に対する期待が高まり、政策不透明感の後退と共に市場は回復基調を強めました。

企業業績は概ね底堅く、ＡＩ関連需要の拡大を背景に大手ＩＴ企業を中心に積極的な設備投資姿勢が維持され、株式市場の下支え要因となりました。金融政策においては、米国で金融緩和への期待が高まったことも追い風となりました。

期後半にかけては通商政策を巡る先行き不透明感の再燃や、イラン情勢を巡る地政学リスクの高まりや原油価格動向を受けて市場の変動性が高まる展開となりました。

為替市場

期を通じてみると、米ドル/円相場は総じて米ドル高・円安基調で推移しました。2025年後半以降は、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が利下げに転じました。しかし、日本では高市政権発足に伴い財政支出が積極化されるとの見方が広がり、財政面への警戒が円安要因となりました。2026年以降も引き続き米ドルは高値圏で推移する中、日米通貨当局によるレートチェック観測や、米国とイランの軍事衝突を背景とした原油価格動向などを受け、変動性の高い展開となりました。

ポートフォリオについて（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

当ファンド

期を通じて、「オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れました。

オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）

●株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

●国別配分

米国の組入比率を高位に維持しました。

●業種配分

当ファンドは自動運転関連銘柄に投資を行うため、情報技術セクター、資本財・サービス、一般消費財・サービスの配分が高位となりました。

●個別銘柄

自動運転技術を取り巻くエンドマーケットの多様化に向けて取引を実施しました。半導体や電子製品を手掛ける韓国のサムスン電子（情報技術）や、電源・制御機器を手掛ける台湾のデルタ電子（情報技術）、航空・防衛産業向けに関連部品の製造・販売を行う米国のＲＢＣベアリングス（資本財・サービス）を組み入れました。

一方、インドの大手オンライン旅行会社のメイク・マイ・トリップ（一般消費財・サービス）や中国の自動車関連部品メーカーであるＢＹＤ（一般消費財・サービス）、パワートレインを主力分野とする米国の自動車部品メーカーのボルグ・ワーナー（一般消費財・サービス）を全売却しました。

●ポートフォリオの特性

引き続き、自動運転技術の普及によって業績面で恩恵を受ける自動運転関連企業に注目し、株価バリュエーション（投資価値評価）にも留意した運用を実施しました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第９期
当期分配金	300
（対基準価額比率）	（0.90％）
当期の収益	300
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	23,023

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）

米国・イスラエルとイランの軍事衝突が続いており、株式市場の変動性が高まる状況が継続しています。世界経済や金融市場への影響という観点では、エネルギー価格の高止まりの継続性が焦点であるといえますが、多くの国や地域で一定の備蓄や在庫を有することから、情勢が短期間で収束に向かえば世界経済の腰折れは回避されると考えます。一方で、今回のイラン戦争による中長期的な影響は見通せず、不安定な市場環境が継続するものと考えます。米国では11月に中間選挙を控えていますが、今回の紛争によってトランプ米大統領の支持率は低下しており、共和党は苦しい戦いを強いられる見通しです。ただし、企業業績に目を凝らすと、ファンダメンタルズ（基礎的条件）は底堅い状況が継続しています。米国中心に世界経済は底堅く推移しており、軍事衝突収束への見通しが立てば株式市場は回復に向かうとみています。

米国における自動車関税の強化は、世界にサプライチェーン（供給網）を張り巡らせた自動車産業にとって大きな負担となる見込みです。トランプ米政権によるＩＥＥＰＡ（国際緊急経済権限法）に基づく関税政策について米最高裁判所は違憲判断を下しましたが、自

動車や鉄鋼・アルミニウムなどに対する品目別関税は根拠法が異なることもあり、高関税政策が維持されるとみられています。当ファンドでは米国のみならず各国に分散投資を行うと共に、幅広い産業分野における自動運転の発展に着目して投資を行うことでリスク分散を図っています。

投資チームでは引き続き、自動運転が中長期かつ構造的な成長が見込まれる分野だと判断しており、関連企業の成長ポテンシャル（潜在能力）は大きいと考えています。徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、競争優位性のある企業を発掘し、投資する方針です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

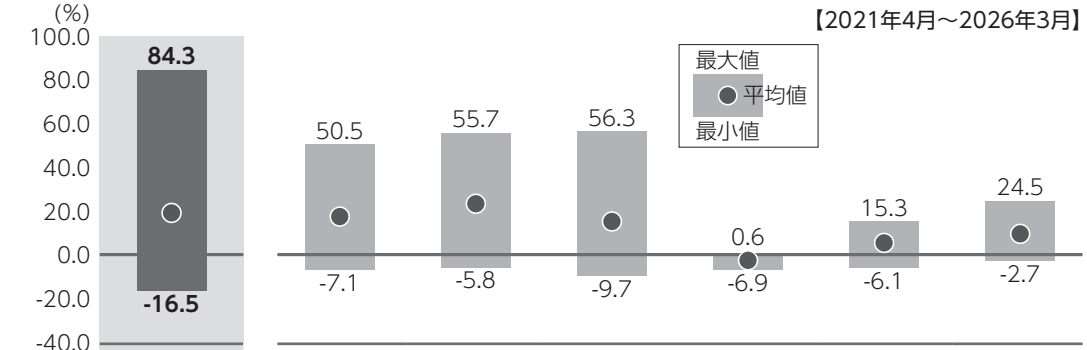
約款変更について

●「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限(設定日：2017年４月28日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 **オートノマス・ビークル・ファンド(ＪＰＹアンヘッジドクラス)** 世界の取引所に上場している株式 **マネー・マーケット・マザーファンド** 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年１回(原則として４月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
●平均値	19.1%	17.4%	23.3%	15.1%	－2.6%	5.4%	9.5%

※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	**配当込みTOPIX（TOPIX（東証株価指数、配当込み））** 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
先進国株	**MSCIコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	**NOMURA－BPI（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA－BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
先進国債	**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報定提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
新興国債	**JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

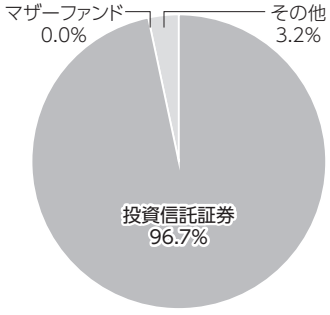
当ファンドの組入資産の内容（2026年４月10日）

組入れファンド等

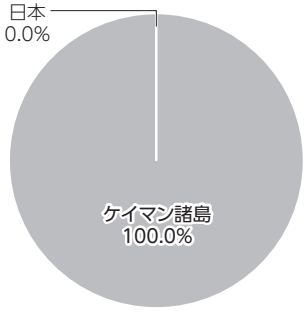
銘柄名	組入比率
オートノマス・ビークル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	96.7%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	3.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

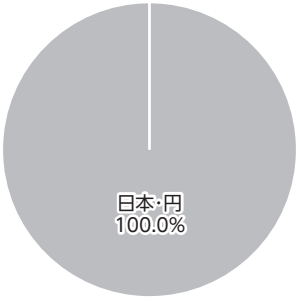
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第９期末 2026年４月10日
純資産総額	（円）	66,351,701,568
受益権総口数	（口）	20,092,022,354
1万口当たり基準価額	（円）	33,024

※当期における、追加設定元本額は970,411,617円、解約元本額は4,973,496,878円です。

組入上位ファンドの概要

オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）
（2024年７月１日～ 2025年６月30日）

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「オートノマス・ビークル・ファンド」の情報で、ニューバーガー・バーマン・グループから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額（円建て）の推移

※分配金再投資ベース

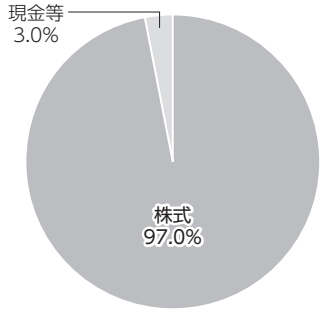
組入上位銘柄

（基準日：2025年６月30日）

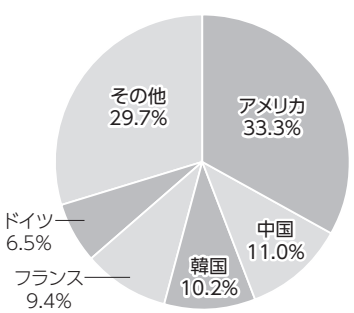
	銘柄名	業種	組入比率
1	インフィニオンテクノロジーズ	半導体・半導体製造装置	5.5%
2	BYD	自動車・自動車部品	5.1%
3	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	4.9%
4	起亜自動車	自動車・自動車部品	4.9%
5	テクニップFMC	エネルギー	4.1%
6	フェラーリ	自動車・自動車部品	3.9%
7	寧徳時代新能源科技	資本財	3.4%
8	ハイコ	資本財	3.4%
9	TSMC	半導体・半導体製造装置	3.4%
10	NXP･セミコンダクターズ	半導体・半導体製造装置	2.9%
	全銘柄数	40銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全銘柄の情報については、運用報告書（全体版）に記載しています。

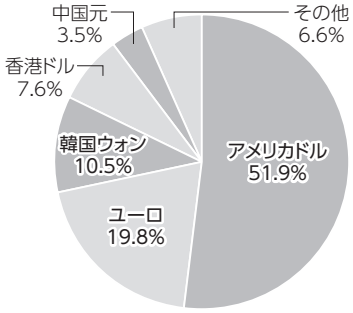
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（純資産総額比）



通貨別配分（純資産総額比）



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。
※基準日は2025年６月30日です。

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。